

## 社会保障ニーズの地域的偏在への自治体の危機対応



担当者

1 貧困をなくそう



3

すべての人に健康と福祉を



10

人や国の不平等をなくそう



11

住み続けられるまちづくりを



金井 利之

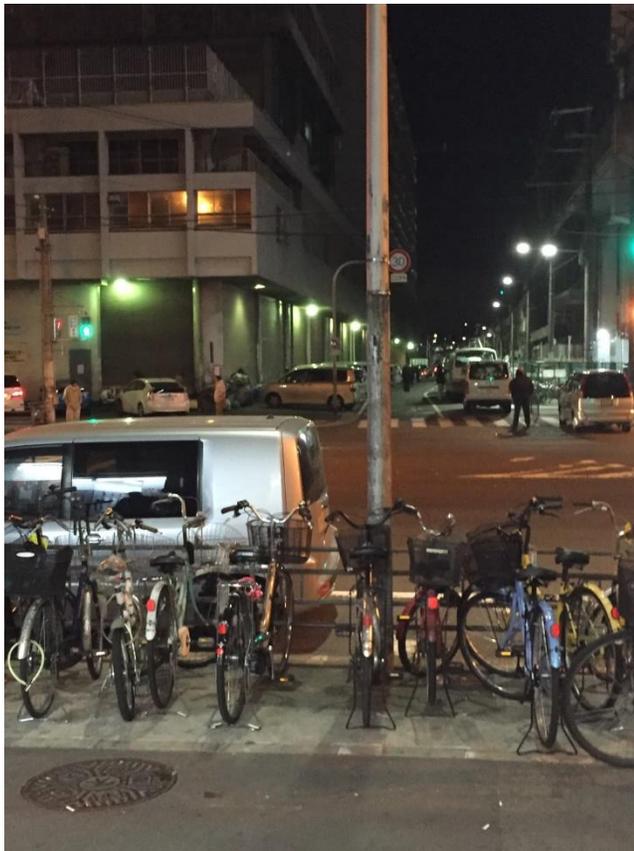
法学政治学研究科 教授

## 地域貢献活動の具体的な内容と目的

経済停滞・少子高齢化・人口減少・格差拡大社会の日本において、「危機」は全国斉一的に起こるのではない。日本衰亡は弱い地域の弱い階層から生じる。国が統合的な政策パッケージを示さないどころか、「奪い合い」「押し付け合い」の不毛な競争を強いる政策を煽るため、自治体は疲弊していき、地域の「危機」、ひいては列島の「危機」は加速する。

以上のような問題意識の下、本活動では、地域のホームレス移動問題の現状把握を試みた。地域貢献の基礎は、地域の現状の正確な把握である。ホームレスの露骨な「押し付け」が時折報じられることから推察されるように、都市間の相互作用が強く疑われる事例だからである。

対象としたのは、大阪市と福岡市である。両市は、ホームレスが「流入」「集中」している都市とされることが多い。厚生労働省の「ホームレス生活実態調査」等の結果も、ある程度それを裏付けている。



午前5時の「あいりん総合センター」前(大阪市西成区)、日雇い労働者を集める手配師の車が並ぶ(撮影者:白取耕一郎、表紙の写真も同じ)

## 地域貢献活動の主な特徴及び特筆すべき点

本活動の主な特徴は、俯瞰的な視点と慎重なアプローチである。まず、ホームレス支援活動に貢献するという場合、支援団体の炊き出し・夜回りや行政の特定の事業などに着目するミクロな視点が一般的であると思われる。これに対し、本活動は、ホームレスの移動というマクロな枠組みに依拠する。ミクロに問題を見るニーズは極めて高いが、俯瞰的な視点からしか見えない問題や行えない貢献もあると考える。



大阪市の動物園前駅に掲示してある地図、通称「釜ヶ崎」エリアも示されている(撮影者:白取耕一郎)

次に、慎重なアプローチを採用していることも指摘できる。地域貢献を行う場合、地域への働きかけが評価される向きがある。地域を実際に変えることができれば当然に大きな貢献となるが、反対に意図せざるマイナスの影響を及ぼしてしまった例も数多く報告されている。本活動は、データ分析のみならず、2つの都市を対象とした事例研究によってなるべく正確な現状

把握を試みた。ホームレス移動問題の本格的な調査研究は多くない。文献調査、実地調査、インタビュー調査を併用し、問題に多面的にアクセスしていった。

### 活動中に苦心・工夫したことなど

本活動においては、ホームレス移動問題がいわば課題設定段階であることが障害となった。問題自体は認識されていたものの、解決に向けて具体的に動いている関係者はほぼいなかった。「協力者」を容易に見出せないことから、種々の困難が生じた。

まず、既存のデータは必ずしも多くなかった。前述の「ホームレス生活実態調査」についても、厚生労働省は自治体別の集計を明らかにしていない。支援団体や自治体の担当職員へのインタビュー調査と実地調査、データ分析を繰り返すほかなかった。

さらに、社会問題化しているといいたいことから、研究の問題意識を共有することも容易ではなかった。「流入」（従って、他地域による「流し込み」）が存在することはほとんどの関係者が認めていたが、そのことは自明視され、対処すべき課題であると考えている人は少数であった。むしろ対処どころか把握も不可能であるという担当者もいた。

しかし、社会的に課題設定が行われていないことは、その問題を軽減する必要がないことを意味しない。むしろ、問題の深刻さが認識されているにも関わらず解決が必要であるという合意が形成されていない状態ほど、対処が求められる状況も少ないのではないか。この問題の軽減のためには、やはりホームレス移動問題の実態と影響を明らかにすることが必要であろう。

### 地域貢献活動の成果と今後に向けた課題

本活動の成果として、2点挙げたい。第1に、ホームレス移動の現状把握が一步前進した。各自治体の「ホームレス自立支援実施計画」等から収集したデータから考えて、「流入」都市と考えられる大阪市と福岡市では、「流入」や人為的「流し込み」のありようが垣間見えた。高福祉が受益者を引き寄せるといふ「福祉磁石」以上のことが起きていることは、ほぼ疑いがないように思われる。他方、ホームレス等が支援を求めて移動していることが「流入」の原因であるという言説を支持する証拠は多くなかった。また、ホームレス移動問題への対処の一端が明らかになった。自治体間の協調に限らず、悪質な「流し込み」に対する抗議などもありえたことがわかった。対処には地域差も大きく、市によっては国への要望も行っていった。ただし、「流入」問題の解決にはいたっていない。

第2に、国の姿勢を再検討する必要性が示唆された。生活保護費のうち、1/4が自治体負担分であることがホームレス等の移動の原因となっていることは、多くの論者が指摘するところである。にもかかわらず、移動を放置するということは、「流入」と「集中」が国の仕組みとして組み込まれているというほかない。この点は多くの関係者に共有されているように思われたが、解決に向けた取り組みが進んでいる形跡はない。

他方、本活動の課題は少なくとも2点ある。第1に、実態把握に改善の余地があることである。事例研究を重ねていくことは当然に重要であるし、さらなる定量的分析も必要である。昨今、ビッグデータの提供を受けた研究等が進展していることにも期待ができれば。また、流入の実態、およびそのメカニズムを明らかにすることのみならず、流入問題が誰にどのような影響を与えているのかを調査していくことも必要であろう。

第2に、問題の軽減への行動につなげることである。現時点では、現状の正確な把握が地域問題解決に最も必要であると考えているが、知識は抱え込んでいるだけでは社会に役立ちえない。まずは関係者と知見を共有すること、そしてさらには議論を始めることが必要となるだろう。国の制度に主要な原因がある以上、全国的な議論をバイパスして地域貢献を行うことは難しいだろう。

非正規就労求人の動向や自立支援事業の影響を受けてか、ホームレス概数は右肩下がりであるものの、生活保護受給者は過去最多を記録し続けている。路上からホームレスが減ったことは、必ずしも問題の解決を意味しない。データ上は、支援を求めている自発的移動も増加傾向である。自治体も財政的に苦しい中、福祉サービスの受益者が集中する都市が負担に耐え切れなくなる可能性が生じている。持続的なまちづくりは一層難しくなる。国民全体として、貧困にどう取り組むのかを再考すべきなのではないだろうか。

ホームレス支援においては、民間支援団体、自治体、国等は連携しているものの、それぞれ固有の利害があり、移動問題の軽減を図りたい者となるべく関与せず温存したい者がいるように思われる。そのようならみ合い状況においては、ある意味で外部者である研究者の関与が機能する場合もある。地道かつ継続的に本問題に取り組んでいくことが必要なのではないかな。

## その他

本活動に当たっては、関係者の方々の多大なご協力を得た。この場を借りて感謝を申し上げます。無論、本報告書に残りうる誤りは、すべて筆者の責任である。